

オープン市場短信 (2018年12月)

2018.12.10

◆ 11月のCP市場動向

11月末のCP市場残高は、前年同月比+3兆2,390億円の19兆7,992億円となった。事業法人の発行残高は、納税や賞与資金手当等による資金需要の高まりから、大幅に増加した。業態別では、一般事業法人が8兆3,260億円(前月対比+1兆1,271億円)、その他金融が8兆8,333億円(同+4,513億円)、金融機関が1兆4,654億円(同+20億円)と増加し、ABC Pは1兆1,745億円(同△356億円)と減少した。発行レートは、投資家やディーラーの購入ニーズから、マイナス~0%の出会いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0.000%割れ 一般事業法人(a-1格) 0.000%割れ
~0.001%その他金融銘柄(a-1格) 0.000%割れ~0.015%

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	11月末残高	10月末残高	増 減
一般事業法人	83,260	71,989	11,271
その他金融	88,333	83,820	4,513
金融機関	14,654	14,634	20
政府系金融	0	0	0
銀行等	3,815	3,715	100
証券	10,839	10,919	-80
ABC P	11,745	12,101	-356
計	197,992	182,544	15,448

(注:買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

11月のCPLレートレンジ

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事業法人)	△ ~ △	△ ~ —	△ ~ —
a-1 (一般事業法人)	△ ~ 0.0035%	△ ~ 0.0000%	△ ~ 0.0010%
a-1+ (リース銘柄)	— ~ —	△ ~ △	△ ~ △
a-1 (リース銘柄)	△ ~ 0.0090%	0.0000% ~ —	△ ~ 0.0150%
a-2	△ ~ ケ0.10%	0.0000% ~ ケ0.10%	0.0045% ~ ケ0.10%

«CPオペ»

CP等買入オペは、オファー額が月間で合計6,000億円と前月と同額であった。按分落札レートは、6日のオペでは前回比横這いの $\Delta 0.002\%$ であったが、13日は前回オペとオファー日の間隔が短く、発行も少なかったことが影響し $\Delta 0.004\%$ と低下した。月末日スタートの27日のオペは、月末の大量発行を控えたディーラーの在庫調整ニーズもあり、按分レートは $\Delta 0.002\%$ と上昇した。

〈月末オペ残高：2兆4,031億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
11月6日	11月9日	2,000	4,650	1,960	-0.002%	-0.002%	85.1%
11月13日	11月16日	2,000	3,675	1,997	-0.004%	0.001%	60.0%
11月27日	11月30日	2,000	5,582	1,970	-0.002%	0.002%	85.7%

«ABCP»

ABCPは、1兆1,745億円と前月比 $\Delta 356$ 億円減少し、前年同月比でも $\Delta 65$ 億円減少であった。

«短期社債登録状況»

証券保管振替機構によると、11月末時点における発行登録企業数は、日鉄住金物流が登録抹消をしたことから1社減の522社となった。

«CP現先市場»

現先(S/N)レートは運用ニーズ強く、マイナス $\sim 0\%$ 近辺での出合いで0%では引き続き買い残り状態となっていた。

◆ 12月のCP市場動向

12月のCP発行市場は、賞与資金手当てや税払い等の対応により、月中はショートターム物中心に活況が予想される。月末近辺では、四半期末の有利子負債の圧縮ニーズから発行案件は減少し、やや閑散なマーケットとなると思われる。また、発行市場の拡大から、月末発行残高は22カ月連続して前年同月を上回る事が予想される。事業法人(その他金融を含む)の資金調達の動きは旺盛

で、月初には発行残高が2009年3月以来9年ぶりに20兆円を上回った。年末に向けさらに積み上がりが予想され、21兆円近辺に達すると思われる。

発行レートは、投資家やディーラーの強い購入ニーズから、需給要因に変わりなくマイナス~0%の出会いとなるだろう。

« C P オペ »

今月の C P 等買入オペのオファー額は、11月と同じく各回2,000億円程度で合計6,000億円となっている。4日に実行されたオペの按分レートは、11月27日実行のオペと変わらず $\Delta 0.002\%$ であった。次回以降のオペについては、発行残高は高水準であるものの、発行レートが低位安定している事もあり、按分レートは横這い推移を予想する。

« C P 現先市場 »

C P 現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから 0% 近辺での出会いであろう。

参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【11月末発行残高 上位10社】

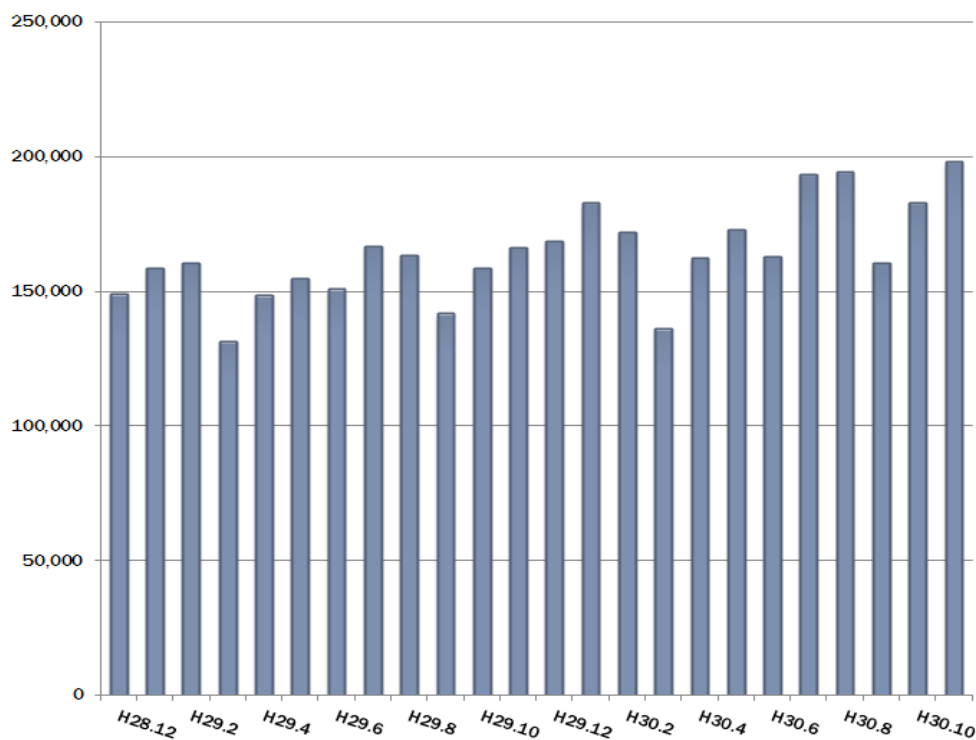
(単位：億円)

	発行企業名	11月末残高	10月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	10,589	10,689
2	三菱商事	9,100	10,000
3	三菱UFJリース	8,060	7,120
4	東京センチュリー	6,408	6,302
5	クレディセゾン	5,700	5,380
6	興銀リース	5,500	5,500
7	JXTGホールディングス	5,300	4,090
8	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	4,785	5,011
9	新日鐵住金	4,670	4,180
10	JA三井リース	4,200	4,090

【短期社債市場残高】

(H28年12月～H30年11月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会